

# 教育長は

# こう考える



## ◆内海俊行宮城県松島町教育長に聞く

### 特例校制度で実りある英語教育

宮城県松島町の小学校では、文部科学省の教育課程特例校制度を活用し、実生活に役立つ英語能力と地域文化への理解向上を目指した新しいカリキュラムを導入した。名付けて「子ども国際観光科」。グローバル化が進む現代で、国際言語である英語の重要性が高まる中、英語で地域の文化などを学び、海外へ発信できる人材の育成を目指す。同町の内海俊行教育長に、教育の特色や教員に求められる姿勢などを聞いた。

#### ■日本三景、学習に生かす

子ども国際観光科とはどんな授業なのか。町内にある三つすべての小学校で行われている国際人材養成を目的にしたカリキュラムだ。今年3月に文科省の教育課程特例校に認定された。日本三景として名高い松島にちなんだ教材を活用し、実生活で役立つ会話能力の向上や、国際、地域文化への理解を育むことが狙いだ。特例校の良さは英語や総合学習といった通常の教科の枠に収まらないところにある。欠けた部分のフォローはするが、特例校にならなければでき

ない教育だ。

1、2年生は国語と生活科、英語の授業時間から計25時間を確保した。3、4年生は外国語活動と総合学習から計50時間。5、6年生も同じく外国語と総合学習から計85時間を特例カリキュラムに割り当てている。実際の授業では、これまで総合学習などで使用していた教材を活用し、松島の歴史や文化財の説明を英語で行ったり、観光案内の場面で使えるようなフレーズを教えている。

教材はどのように準備したのか。

松島は日本三景として羨望のまなざしで見られる観光名所。その歴史や文化を子供たちの学習に



インタビューに答える内海教育長

生かせないのかなとずっと思っていた。もともと町教委では松島の歴史文化への理解を深めるために、歴史文化カリキュラム「松島

まるごと学」を作成し取り組んでいた。同科は総合学習の一環で、漁業や宿泊業などさまざまな産業で働く地元民を講師として招き、職種への理解を深めたり、町内で発掘された縄文時代の土器から地域の文化への親好を深めたりしている。授業回数を重ねるごとに、資料や教材も増え、しっかりと学習体系になってきた。

また当初、町観光課で取り組んでいた「子ども英語ガイド」が町教委に移管された。同事業は町の子供たちが訪日外国人観光客に松島の観光名所などでその魅力を伝えるというもので、新型コロナウイルス禍でなかなか外に出られない現在では、動画投稿サイト「YouTube(ユーチューブ)」で、国の重要文化財の瑞巖寺五大堂や名物の笹かまぼこを紹介する動画を配信している。

こうした既存の二つの事業を教材として生かし、特例校の教材としても活用している。

特例校認定までの経緯は。

特例校制度の指定を受ける前から英語教育を重視していた。英語が教科として入る前に、県教委の小・中連携英語教育推進事業に指定され、2年間の指定期間で英語教員の増員を受け、異文化理解の向上を目指した。ただ、2年では教員の指導能力の向上や指導法の確立には不十分で、より良質な教育の醸成には短かったと感じた。文科省の特例校制度では10年間という長い期間で、学習指導要領によらない自由なカリキュラムが作成できると知り、応募して認定を受けることができた。松島まるごと学と、こども英語ガイドという二

つの事業が、カリキュラムをつくる重要な材料になっていたため、それらを組み合わせる独自のカリキュラムを作成することは難しくはなかったが、名称については何カ月もかけて考え抜いた。子ども国際観光科は私のアイデアで、言葉を聞いただけで分かるように何度も試行錯誤して名付けた。

英語教育に力を入れると同時に、全教科での教員の指導方法についても見直した。統計データで優秀な秋田県などと宮城県を比較した時、宮城県では毎回の授業で目標を提示している割合が低いことが分かった。毎回の授業でその日の課題を黒板に書いて、一対一ではなくて対話的な学びを重視し、授業の最後には「まとめ」を書かせることを教員に徹底させた。教員に定着するまで5年以上かかったが、1単元1授業での課題を明確にすることで、授業の質が向上し、県内の市長村別の統計でトップクラスの数字が出るようになった。

#### 新しいカリキュラムでの目標は。

松島町は英語教育で有名だと認識されるまでになりたい。観光人材の育成としての側面もあるもので、基礎学力を付けた上で、松島の魅力を海外や町外の人々に発信してほしい。

私は東京の大学に出たが、当時の友人らに瑞巖寺はいつできたのかという質問に答えられなかった。子供たちには松島の有名な歴史文化財を語れるようになってほしいという願いもある。特例校の期間は10年だが、そこで終わりたいということなく、学んだことを実生活に生かしてほしい。もし私が英語を話せるなら、もっと違う人生を歩ん

でいたのではないかと思う。英語はそれだけ重要になってきており、国際会議などを見ても、通訳者を通してより、直接的に話せる方が理想的だ。

#### ■部活の地域移行に困惑も

学校現場に、現時点で課題は。

中学校の部活動の地域移行化には正直困惑している。現在では運動部の土日の活動を、地域の人々による指導へ移行させる方針が示されているが、予算や担い手など、まだ不透明なことも多い受け皿がない場合は残業手当で教員がやるとなっているらしいが、どこからお金を出すのか分からない。文化部についても、地域移行が始まる可能性もある。

地域の人に聞いたら、土日だけでなく、すべての活動を担いたい人もいたと聞く。部活ではなく(スポーツ)クラブに預けるといふ選択肢もあるが、保護者がクラブ費を負担することになり、家庭環境で差が出る。部活を居場所や活躍の場と捉えている生徒もいて、教育的意義として心理的に安定することもある。(スポーツ)クラブのように勝利至上主義にならないように、活躍の場を与えたりしていたのが部活だが、その運営を変えるとなるとイメージできていない。

業務負担改善も課題では。

教職員の働き方改革について、何でもかんでも教員任せにしてしまったのが根本的な原因ではないか。食育や情報化教育、中学校に関しては入試などの進路指導や部活動が、大きな負担になって

いる。部活動に関しては、経験したことのないスポーツを顧問として教えている教員も珍しくない。うちの自治体でも他と比べて変わったことはないが、一つ、各校の校長らに伝えたのは、スケジュール管理のためにその日の目標を持たないといけないということ。現場で仕事の割り振りなどを工夫するよう呼び掛けることで、業務負担に見直しをつけ、余裕を持つて対処できる。一方で、人材不足など根本的な問題については、抜本的な解決策が見いだせず、どうしても対症療法的な措置しか取ることができていないのが現状だ。

現在の教師に求められる姿勢は。

勉強しない教師は取り残される。町立幼稚園を視察しても、園児たちは容易にスマートフォンを使いこなしている。教育の中でも電子黒板やタブレット端末などICT(情報通信技術)教育が目覚ましく導入され、教員側が好むと好まざるにかかわらず、使えることが基準になっている。使用法について研修会もあるが、やはり、自主的な訓練をしないと実際の授業現場では使い物にならない。ドイツの教育者の言葉にあるように「進みのある人のみ人を教える権利がある」のだ。

【横顔】1981年に法政大学経営学部卒業。明星大学通信教育課程に通いつつ、同年に講師として塩竈市立第二小学校に赴任。以降、宮城県内の小学校を中心に勤務した。2000年に県教育研修センターの指導主事、04年に教育庁義務教育課などで教育行政にも携わり、17年から現職。66歳。(大野稜介 仙台支社)